

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アテクト
コード番号 4241 URL <http://www.atect.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 小高 得央
(氏名) 渡辺 弘之
配当支払開始予定日

TEL 072-967-7000
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,500	0.0	257	20.8	272	19.4	145	△30.2
25年3月期	2,500	0.2	213	—	228	—	208	—

(注) 包括利益 26年3月期 169百万円 (△36.4%) 25年3月期 266百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.24	36.09	13.1	7.6	10.3
25年3月期	52.10	—	23.2	6.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,509	1,203	33.9	293.45
25年3月期	3,701	1,045	27.9	258.36

(参考) 自己資本 26年3月期 1,189百万円 25年3月期 1,033百万円

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	531	△243	△368	1,041
25年3月期	449	147	△279	1,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	33	16.0	3.7
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	40	27.6	3.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	27.0	—

(注) 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,550	2.0	275	6.8	220	△19.4	150	3.1	37.01

(注) 平成27年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,207,200 株	25年3月期	4,207,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	154,707 株	25年3月期	206,610 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,015,204 株	25年3月期	4,000,590 株

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,428	4.3	95	△26.5	141	△31.6	108	△37.2
25年3月期	2,329	15.6	130	250.2	206	—	173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.14	27.03
25年3月期	43.35	—

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	3,989	1,643	1,643	1,545	40.8	401.89	383.36	
25年3月期	4,197	1,545	1,545	1,545	36.5	383.36	383.36	

(参考)自己資本 26年3月期 1,628百万円 25年3月期 1,533百万円

(注)当社は平成25年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会内容の入手方法について
当社は、平成26年5月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、円安・株高を背景に企業収益が回復し、個人消費が持ち直しの兆しを見せています。海外市場においても米国経済の緩やかな回復及び欧州における景気の底入れ等、明るい要素がでてきた1年でした。一方、日本における消費税増税の影響等、景気の先行きに関しては、なお予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは、3年前から着手した生産変革活動をより一層推進した結果、2大既存事業である半導体資材・衛生検査器材、両事業で安定した収益基盤を構築することが可能となりました。また、新規事業であるPIM（パウダー・インジェクション・モールドィング）事業においても2期連続の最高益を更新したことから、当連結会計年度におけるグループ連結営業利益率は過去最高の10%を超える好結果となりました。

このような状況のもとで、将来成長が見込まれるPIM事業を中心に研究開発設備や第1次量産体制（年商10億円規模のセラミックス焼結部品設備）の整備に伴う積極的な投資を実行して参りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,500百万円（前期比0.0%増）、営業利益257百万円（前期比20.8%増）、経常利益272百万円（前期比19.4%増）となりました。

当期純利益については、半導体資材事業の韓国生産統合、台湾生産拠点の撤収による特別損失等を計上し、145百万円（前期比30.2%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

①半導体資材事業

販売面については、スマートフォン及びタブレット向け中小型タッチパネルに、当社製品であるスペーサーテープを使用するチップオンフィルムのLSI実装技術が徐々に採用され、従来のテレビ製造分野とパソコン向けモニター分野からタブレット端末等の民生分野と産業用タッチパネル分野に事業基盤が広がりつつあること、加えて、4Kテレビ市場の立ち上がりを始まりとして、本格的なデジタルサイネージ（電子広告）の普及の時期を迎えつつあることを活かし、売上高の増加に努めます。

原価面においては、概ね通期にわたり想定通りの販売数量を確保したものの、競合各社の価格攻勢に対応すべく、2つの原価低減施策を実行して参りました。1)生産拠点統合による固定費重複ロスの排除：2013年12月で台湾生産から撤退し、韓国統合と販売拠点としての台湾支店（2012年5月設立）の活用。2)円安効果拡大のため包装材料以外の主要部材を100%国内品に変更、同時に高品質、低コスト新材料の開発を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の半導体資材事業の売上高は916百万円（前期比2.1%増）となり、営業利益は132百万円（前期比165.8%増）となりました。

②衛生検査器材事業

販売面においては、新規顧客開拓と受注が途絶えていた顧客からの受注復活を営業伸長の基本としてテレマーケティングを推進した結果、当連結会計年度で累計1,864件の新規顧客及び復活受注を獲得いたしました。今後の営業戦略として、新たな価格政策と商品構成の見直しによる高付加価値製品の販売を進め、更なる高収益事業への転換を目指します。また、売上伸長の新たな施策として、衛生検査の受託検査業務の展開を加速させ、サービスの提供を主要な収益源として育成して参ります。更に長年取り組んできた食品衛生用培地以外の分野への本格参入を目指し、営業・生産体制の整備を進行中です。

原価面においては、高騰の止まらないポリスチレン材（シャーレ主要部材：前期比70百万円増）による利益の逸失を最少に抑えるべく、生産の自動化・IT化による合理化により徹底した省人化を実行しました。また、画期的プロセスを有する自社設計ラインの開発、導入が完了し、その他材料費の大幅削減にめどが立ちました。当第4四半期連結会計期間より、本格稼働を始めたことにより、来期も継続すると思われる材料高騰への最大施策と位置付け、設備増設と本ラインの安定稼働を目指します。

以上の結果、当連結会計年度の衛生検査器材事業の売上高は1,540百万円（前期比2.4%増）となり、営業利益は108百万円（前期比29.3%減）となりました。

③PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

材料販売においては、当社の独自製品であるバインダー(金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤)、フィードストック(金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの)製品について、焼結後の高歩留り(変形や歪みが少ない)、光沢外装部品への応用の2点で高い評価を得ています。他社材料からの置き換え需要が高まっており、従来のアジア市場のみならず、欧米市場での引き合いも拡大してきております。

CIM(セラミック・インジェクション・モールドィング)製品については、HEV・EV化の流れの中で今後も大きな成長が見込める自動車分野で、半導体の更なる大容量化、ヘッドライト等のLED化等放熱部品へのニーズは更に拡大しております。当社製AlN(窒化アルミ)ヒートシンクは、高い絶縁性と金属製をはるかに上回るハイレベルでの放熱効果を実現し、国内外の自動車業界ユーザーから高い評価を得ており、近い将来の搭載に向け、共同で評価、開発を進めています。また、AlNヒートシンク以外の新素材としてAlN製同等の熱抵抗値を有する安価新素材の製品開発にも成功し、特許出願も行いました。自動車産業界でビジネスを構築する上で必要なTS16949(自動車産業界向け品質マネジメントシステム)については今夏の取得を目指し、社内プロジェクト活動を強化推進中です。

以上の結果、当連結会計年度のPIM事業の売上高は65百万円(前期比28.0%増)となり、営業利益は15百万円(前期比113.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.7%減の1,633百万円となりました。これは、「繰延税金資産」が16百万円増加する一方、「受取手形及び売掛金」が149百万円、「現金及び預金」が132百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.7%増の1,875百万円となりました。これは、主に「建設仮勘定」が139百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具」が88百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5.2%減の3,509百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20.2%減の1,202百万円となりました。これは、「1年内返済予定の長期借入金」が41百万円増加する一方、「短期借入金」が284百万円、「リース債務」が52百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.9%減の1,103百万円となりました。これは、「長期借入金」が63百万円増加する一方、「社債」が80百万円、「リース債務」が28百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ13.2%減の2,305百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.1%増の1,203百万円となりました。これは「利益剰余金」が106百万円、「為替換算調整勘定」が24百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、1,041百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は531百万円(前期は449百万円の収入)となりました。

増加項目としては、税金等調整前当期純利益が191百万円、減価償却費が169百万円、売上債権の減少が168百万円、減少項目としては、為替差益が26百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は243百万円(前期は147百万円の収入)となりました。

増加項目としては、定期預金の払戻による収入が92百万円、減少項目としては、有形固定資産の取得による支出が289百万円あったこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は368百万円(前期は279百万円の支出)となりました。

増加項目としては、長期借入による収入が600百万円、減少項目としては、長期借入金の返済による支出が494百万円、短期借入金の減少が295百万円、リース債務の支払による支出が81百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	36.4%	28.7%	20.8%	27.9%	33.9%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	21.1%	18.7%	36.2%	55.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	483.6%	3,128.5%	972.9%	483.6%	344.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5倍	2.8倍	6.1倍	11.8倍	16.6倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つとして考えており、業績の伸長に合わせて、長期的な視点に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

平成26年3月期の1株当たり期末配当につきましては、10円00銭とする予定です。

また、次期配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円00銭とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社5社（安泰科科技股份有限公司、(株)アテクト코리아、上海昂統快泰商貿有限公司、アテクトPIM(株)及びトライアル(株)）により構成されており、樹脂特性及び生体物質の制御をコア技術として、主に以下の事業を運営しております。

なお、当社の事業と主たる連結子会社の関係としては、半導体資材事業につきましては、海外生産拠点の統合を完了し、平成26年3月期末時点では安泰科科技股份有限公司は休眠会社となり、(株)アテクト코리아に生産拠点を集中する体制を構築しております。衛生検査器材事業につきましては、上海昂統快商貿有限公司が営業拠点として活動しております。アテクトPIM(株)は、PIM事業における本格的な生産立ち上げの際の事業主体として予定されているものであります。なお、トライアル(株)については会社清算手続き中であります。

(1)半導体資材事業：フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI（注1）、ICカード用LSI（注2）といった情報電子機器部品の実装に用いられるTAB（注3）テープやCOF（注4）テープといったテープ部材の保護資材であるスペーサーテープ（注5）の製造及び販売を行っております。製品は、原則として直接電子部品メーカーに販売しております。

（注1）フラットパネルディスプレイ（液晶ディスプレイ及びプラズマディスプレイ）、有機ELディスプレイ駆動用LSI...液晶ディスプレイには、データを表示するために、表示すべきデータを電圧の量に変えてLCDを駆動するLSIが用いられます。プラズマディスプレイには、色と明るさを表現するために、画面全体に配置された微小な蛍光体部（画素）ひとつひとつの発光をコントロールするLSIが用いられます。

（注2）ICカード用LSI...データ保存用メモリーやCPU、非接触通信回路、暗号回路等を組み込んだ専用LSI。

（注3）TAB（Tape Automated Bonding）...LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

リードフレームに金線を用いてワイヤーボンディングする一般の実装方法に比べて、連続的にボンディングが可能となる。

主にフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装に用いられる。

（注4）COF（Chip On Film）...前項同様、LSI等の半導体チップを回路に接続する（実装）するための方法の一つ。耐熱性プラスチックフィルム上にエッチングにより形成された微細なリード線と半導体チップを直接圧着（ボンディング）することにより、フィルム状のリード線を介して回路に電氣的に接続できるようにする技術。

前項のTAB技術との違いは、半導体チップを接続するリード線（インナーリード）がフィルムに裏打ちされており、インナーリードの変形などが起こりにくく、取り扱いが簡便なことである。

現在はTAB技術に代わってフラットパネルディスプレイの駆動用LSIの実装では主流を占めている。

（注5）スペーサーテープ...TABやCOFの製造・搬送工程でのリールに巻かれた製品同士が擦れ合うことを防止するエンボススペーサーテープ、モールドスペーサーテープ、フラットテープやTABやCOFの製造でリーダー（引き出し部）として使用されるリーダーテープ等があります。

(2)衛生検査器材事業：食品、医薬品、化粧品等を製造する際、衛生に直結する微生物汚染を確認するための試薬や培地類およびディスポシャーレ等の容器類を製造および販売しております。製品及び商品は、原則として、食品メーカー、臨床検査会社、製薬会社、環境試験会社等の顧客に直接販売しております。

(3)PIM事業：PIMとは粉末射出成形（Powder Injection Molding）の略称で、金属あるいはセラミックスの粉末とバインダーと呼ばれる結着剤とを混練したものを射出成形した後、脱脂・焼結工程を経て金属あるいはセラミックスの成形体を得る生産技法であります。

金属あるいはセラミックスに通常適用される加工方法に比べて、加工の難しい超硬金属や超硬セラミックスを複雑な形状に量産加工することにメリットの大きい技術です。

自動車に用いられる超耐熱金属の加工や、セラミックス製の高性能な放熱部品（ヒートシンク）などへの応用が期待されている技術です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念「アテクトは、お客様との絆を基に、ニュービジネスをグローバルに創造・展開し続けます。」の基に、お客様の安心と信頼を得るため、日々の企業努力を続け、人的・技術的・物的な資源を活用し、既存事業を強化していくとともに、この過程において、お客様のニーズを汲みとりながら、新製品の開発や新規事業の開拓を積極的に行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としており、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル展開の強化をはかり、市場におけるシェアの向上を図ってまいりましたが、今後もこの方針を堅持・強化してまいります。

さらに、PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業の本格立ち上げに取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、成長発展のための新規事業の強化やグローバル展開での市場売上拡大等をはかりつつ、生産性の向上を通じた収益力の向上・安定に取り組んでまいります。

① 半導体資材事業

海外子会社㈱アテクト코리아の生産性向上により、海外市場における収益の拡大・安定をはかり、加えて、当該地域で技術力のある企業との連携・協力関係を強化し、新市場の開拓を進めてまいります。

② 衛生検査器材事業

品質管理、原価低減による生産性の向上に加え、高付加価値製品群の充実を加速させ、強固な収益基盤の構築に取り組んでいます。部分的な生産工程の改良にとどまることなく、経営目的の実現に直結する体系づくりを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,458	1,041,954
受取手形及び売掛金	470,292	321,064
商品及び製品	94,506	78,473
仕掛品	21,856	14,891
原材料及び貯蔵品	70,781	81,737
繰延税金資産	34,302	51,143
未収還付法人税等	26	3,716
その他	27,495	42,219
貸倒引当金	△1,451	△1,724
流動資産合計	1,892,269	1,633,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	571,062	593,789
機械装置及び運搬具(純額)	345,328	256,362
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	42,294	181,884
その他	19,211	31,399
有形固定資産合計	1,487,872	1,573,411
無形固定資産		
その他	39,078	96,220
無形固定資産合計	39,078	96,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,438
繰延税金資産	236,680	182,691
その他	43,152	21,524
貸倒引当金	△267	△448
投資その他の資産合計	281,895	206,205
固定資産合計	1,808,846	1,875,837
資産合計	3,701,115	3,509,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,707	284,659
短期借入金	384,400	100,000
1年内返済予定の長期借入金	433,069	474,408
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	134,027	81,238
未払金	57,687	97,121
未払法人税等	19,541	7,326
賞与引当金	37,389	36,650
設備関係支払手形	19,232	2,275
その他	56,604	38,780
流動負債合計	1,507,661	1,202,460
固定負債		
社債	150,000	70,000
長期借入金	926,727	990,661
リース債務	63,746	35,568
繰延税金負債	167	161
その他	7,130	6,808
固定負債合計	1,147,771	1,103,200
負債合計	2,655,432	2,305,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	△194,742	△88,224
自己株式	△99,429	△74,491
株主資本合計	1,085,118	1,216,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	715
為替換算調整勘定	△52,172	△28,089
その他の包括利益累計額合計	△51,526	△27,373
新株予約権	12,090	14,453
純資産合計	1,045,683	1,203,653
負債純資産合計	3,701,115	3,509,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,500,949	2,500,375
売上原価	1,373,990	1,323,156
売上総利益	1,126,959	1,177,219
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,100	84,712
給料及び手当	215,161	185,202
賞与引当金繰入額	29,070	24,305
荷造及び発送費	148,002	147,249
研究開発費	34,420	63,309
貸倒引当金繰入額	-	616
その他	424,003	414,374
販売費及び一般管理費合計	913,758	919,771
営業利益	213,200	257,447
営業外収益		
受取利息	3,308	2,965
為替差益	55,455	66,490
受取賃貸料	5,778	4,518
助成金収入	6,349	5,685
その他	5,971	11,003
営業外収益合計	76,863	90,663
営業外費用		
支払利息	35,024	30,117
社債利息	4,033	2,058
減価償却費	13,025	15,391
控除対象外源泉税	-	15,638
その他	9,476	11,979
営業外費用合計	61,559	75,185
経常利益	228,504	272,925
特別利益		
新株予約権戻入益	11,259	5,242
固定資産売却益	4,490	1,139
関係会社株式売却益	9,090	-
特別利益合計	24,840	6,381
特別損失		
事業構造改善費用	-	59,784
固定資産売却損	6,166	4,145
固定資産除却損	2,622	3,842
減損損失	245	20,531
特別損失合計	9,034	88,303
税金等調整前当期純利益	244,311	191,003
法人税、住民税及び事業税	27,345	8,344
法人税等調整額	8,536	37,143
法人税等合計	35,881	45,487
少数株主損益調整前当期純利益	208,429	145,515
当期純利益	208,429	145,515

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	208,429	145,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	69
為替換算調整勘定	58,172	24,083
その他の包括利益合計	58,488	24,152
包括利益	266,918	169,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,918	169,667
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△403,172	△99,429	876,688
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			208,429		208,429
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	208,429	—	208,429
当期末残高	729,645	649,645	△194,742	△99,429	1,085,118

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	330	△110,345	△110,014	22,680	789,354
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					208,429
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	315	58,172	58,488	△10,590	47,898
当期変動額合計	315	58,172	58,488	△10,590	256,328
当期末残高	646	△52,172	△51,526	12,090	1,045,683

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,645	649,645	△194,742	△99,429	1,085,118
当期変動額					
剰余金の配当			△33,338		△33,338
当期純利益			145,515		145,515
自己株式の取得				△462	△462
自己株式の処分		△5,659		25,400	19,741
自己株式処分差損の振替		5,659	△5,659		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106,517	24,937	131,455
当期末残高	729,645	649,645	△88,224	△74,491	1,216,573

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	646	△52,172	△51,526	12,090	1,045,683
当期変動額					
剰余金の配当					△33,338
当期純利益					145,515
自己株式の取得					△462
自己株式の処分					19,741
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	24,083	24,152	2,362	26,515
当期変動額合計	69	24,083	24,152	2,362	157,970
当期末残高	715	△28,089	△27,373	14,453	1,203,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,311	191,003
減価償却費	139,835	169,909
株式報酬費用	669	9,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△593	606
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,507	△738
受取利息及び受取配当金	△3,308	△2,965
支払利息	35,024	30,117
社債利息	4,033	2,058
為替差損益(△は益)	△36,860	△26,399
控除対象外源泉税	-	15,638
新株予約権戻入益	△11,259	△5,242
有形固定資産売却損益(△は益)	1,675	3,006
固定資産除却損	2,622	3,842
事業構造改善費用	-	59,784
関係会社株式売却損益(△は益)	△9,090	-
減損損失	245	20,531
売上債権の増減額(△は増加)	△58,925	168,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,537	19,042
仕入債務の増減額(△は減少)	90,146	△13,042
未収消費税等の増減額(△は増加)	△11,229	△2,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,360	△7,059
その他	12,163	△32,370
小計	485,142	602,783
利息及び配当金の受取額	3,332	2,505
利息の支払額	△38,083	△31,947
法人税等の還付額	10,835	26
法人税等の支払額	△12,106	△41,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,120	531,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	24,639	92,300
有形固定資産の取得による支出	△70,082	△289,990
有形固定資産の売却による収入	261,729	21,908
無形固定資産の取得による支出	△28,459	△69,149
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41,315	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,350	-
その他の支出	△70	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,790	△243,497

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△232,499	△295,990
長期借入れによる収入	960,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△578,728	△494,727
リース債務の返済による支出	△89,110	△81,936
社債の償還による支出	△339,593	△80,000
新株予約権の行使による収入	-	17,904
自己株式の取得による支出	-	△462
配当金の支払額	-	△33,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,931	△368,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,973	32,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	357,952	△48,103
現金及び現金同等物の期首残高	732,105	1,090,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,090,058	1,041,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

安泰科科技股份有限公司

(株)アテクトコリア

上海昂統快泰商貿有限公司

アテクトPIM(株)

トライアル(株)

なお、トライアル(株)は会社清算手続中であります。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海昂統快泰商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～40年

機械装置及び運搬具 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用（投資その他の資産のその他）

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間で均等償却をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「PIM事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体資材事業」は、スペーサーテープ（液晶テレビ、プラズマテレビ等の駆動用LSI等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「PIM事業」は、金属及びセラミックス粉末射出成形（PIM）用材料等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	897,690	1,495,080	40,416	2,433,187	67,762	2,500,949	—	2,500,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,941	10,562	19,504	1,518	21,022	△21,022	—
計	897,690	1,504,021	50,979	2,452,692	69,280	2,521,972	△21,022	2,500,949
セグメント利益	49,914	154,028	7,443	211,386	1,814	213,200	—	213,200
セグメント資産	1,186,079	1,071,415	50,123	2,307,618	40,289	2,347,907	1,353,207	3,701,115
その他の項目								
減価償却費	30,876	78,525	13,482	122,884	1,591	124,476	15,358	139,835
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,397	82,654	2,622	116,675	—	116,675	—	116,675

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック造形事業及びポリマー微粒子事業であります。

(注2)セグメント資産の調整額1,353,207千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	PIM事業			
売上高						
外部顧客への売上高	916,844	1,540,196	43,334	2,500,375	—	2,500,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	21,932	21,932	△21,932	—
計	916,844	1,540,196	65,267	2,522,307	△21,932	2,500,375
セグメント利益	132,686	108,893	15,867	257,447	—	257,447
セグメント資産	1,100,286	1,231,919	44,598	2,376,805	1,132,508	3,509,314
その他の項目						
減価償却費	39,145	106,258	9,026	154,431	15,478	169,909
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	86,095	265,511	1,851	353,458	13,146	366,605

(注)セグメント資産の調整額1,132,508千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,146千円には、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	258.36円	293.45円
1株当たり当期純利益金額	52.10円	36.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	36.09円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	208,429	145,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,429	145,515
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,590	4,015,204
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	16,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 63,600株 平成17年6月24日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 39,600株 平成20年2月25日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 22,800株 平成21年7月31日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 24,000株 平成22年7月30日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 40,800株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,320	857,289
受取手形	9,589	8,819
売掛金	499,616	346,443
商品及び製品	61,138	89,263
仕掛品	10,343	9,537
原材料及び貯蔵品	28,534	42,822
前払費用	6,531	3,315
繰延税金資産	22,737	44,682
関係会社短期貸付金	34,300	114,760
未収入金	56,255	23,228
未収還付法人税等	25	2,247
その他	5,848	16,940
貸倒引当金	△15,358	△2,420
流動資産合計	1,754,882	1,556,926
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	432,923	429,034
構築物(純額)	4,201	4,303
機械及び装置(純額)	234,406	212,830
車両運搬具(純額)	74	337
工具、器具及び備品(純額)	17,150	21,555
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	41,450	181,884
有形固定資産合計	1,240,180	1,359,921
無形固定資産		
商標権	6,783	3,083
ソフトウェア	2,272	86,843
電話加入権	1,176	1,176
その他	28,300	5,117
無形固定資産合計	38,532	96,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,438
関係会社株式	781,547	660,535
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	367,063	113,900
繰延税金資産	234,088	181,543
長期未収入金	3,201	-
保険積立金	17,605	17,605
差入保証金	11,553	256
破産更生債権等	267	448
貸倒引当金	△253,431	△448
投資その他の資産合計	1,164,227	976,279
固定資産合計	2,442,941	2,432,421
資産合計	4,197,823	3,989,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	170,438	186,264
買掛金	236,670	147,129
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	433,069	474,408
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	119,787	81,238
未払金	54,306	95,103
未払費用	22,072	23,884
未払法人税等	13,488	6,313
未払消費税等	7,517	280
預り金	6,498	9,066
前受収益	3,159	-
賞与引当金	36,446	36,650
設備関係支払手形	19,232	2,275
その他	2,820	1,717
流動負債合計	1,505,509	1,244,333
固定負債		
社債	150,000	70,000
長期借入金	926,727	990,661
リース債務	63,746	35,568
長期預り保証金	1,080	1,080
長期未払金	4,995	4,605
固定負債合計	1,146,548	1,101,914
負債合計	2,652,058	2,346,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金		
資本準備金	649,645	649,645
資本剰余金合計	649,645	649,645
利益剰余金		
利益準備金	2,200	2,200
その他利益剰余金		
別途積立金	302,593	202,593
繰越利益剰余金	△51,626	118,339
利益剰余金合計	253,167	323,133
自己株式	△99,429	△74,491
株主資本合計	1,533,028	1,627,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	646	715
評価・換算差額等合計	646	715
新株予約権	12,090	14,453
純資産合計	1,545,765	1,643,101
負債純資産合計	4,197,823	3,989,348

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,132,304	1,168,355
商品売上高	1,196,706	1,259,891
売上高合計	2,329,010	2,428,247
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	33,134	19,950
当期製品製造原価	620,172	722,106
合計	653,307	742,056
製品他勘定振替高	15,152	22,576
製品期末たな卸高	19,950	20,623
差引	618,204	698,856
商品売上原価		
商品期首たな卸高	76,354	41,188
当期商品仕入高	763,518	855,229
合計	839,872	896,417
商品他勘定振替高	1,429	940
商品期末たな卸高	41,188	68,639
差引	797,255	826,837
売上原価合計	1,415,460	1,525,694
売上総利益	913,550	902,552
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,264	84,712
給料及び手当	188,619	150,355
賞与	37,146	27,456
賞与引当金繰入額	27,092	22,813
退職給付費用	7,680	9,757
法定福利費	40,689	39,908
業務委託費	32,716	37,109
荷造及び発送費	123,346	128,588
支払報酬	29,609	32,163
支払手数料	18,836	22,898
研究開発費	32,724	59,395
減価償却費	19,079	26,626
租税公課	23,414	19,556
貸倒引当金繰入額	-	768
その他	140,861	144,608
販売費及び一般管理費合計	783,080	806,719
営業利益	130,469	95,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,347	5,731
受取配当金	21,925	49
受取手数料	2,281	4,674
為替差益	63,721	74,770
受取賃貸料	28,419	16,179
経営指導料	13,731	12,886
その他	9,995	5,497
営業外収益合計	146,422	119,788
営業外費用		
支払利息	29,566	26,390
社債利息	4,033	2,058
減価償却費	24,762	19,339
貸倒引当金繰入額	4,870	-
控除対象外源泉税	-	15,638
その他	6,906	10,733
営業外費用合計	70,138	74,160
経常利益	206,753	141,461
特別利益		
固定資産売却益	4,490	-
貸倒引当金戻入額	-	14,275
新株予約権戻入益	11,259	5,242
関係会社株式売却益	9,999	-
特別利益合計	25,749	19,517
特別損失		
固定資産売却損	6,166	4,145
固定資産除却損	2,622	3,796
関係会社株式売却損	5,507	-
減損損失	-	7,613
特別損失合計	14,296	15,554
税引前当期純利益	218,207	145,424
法人税、住民税及び事業税	21,902	5,898
法人税等調整額	22,864	30,562
法人税等合計	44,766	36,460
当期純利益	173,440	108,963

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	302,593	△225,066	79,727
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益							173,440	173,440
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差損の 振替								
別途積立金の取崩								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	173,440	173,440
当期末残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	302,593	△51,626	253,167

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△99,429	1,359,587	330	330	22,680	1,382,599
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
当期純利益		173,440				173,440
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
自己株式処分差損の 振替		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			315	315	△10,590	△10,274
当期変動額合計	—	173,440	315	315	△10,590	163,165
当期末残高	△99,429	1,533,028	646	646	12,090	1,545,765

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	302,593	△51,626	253,167
当期変動額								
剰余金の配当							△33,338	△33,338
当期純利益							108,963	108,963
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,659	△5,659				
自己株式処分差損の 振替			5,659	5,659			△5,659	△5,659
別途積立金の取崩						△100,000	100,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△100,000	169,965	69,965
当期末残高	729,645	649,645	—	649,645	2,200	202,593	118,339	323,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△99,429	1,533,028	646	646	12,090	1,545,765
当期変動額						
剰余金の配当		△33,338				△33,338
当期純利益		108,963				108,963
自己株式の取得	△462	△462				△462
自己株式の処分	25,400	19,741				19,741
自己株式処分差損の 振替		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			69	69	2,362	2,432
当期変動額合計	24,937	94,903	69	69	2,362	97,335
当期末残高	△74,491	1,627,931	715	715	14,453	1,643,101